



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,863	△0.4	418	△16.4	375	△14.8	253	△20.0
22年3月期第2四半期	5,887	△5.6	500	19.6	440	21.6	316	135.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.72	—
22年3月期第2四半期	15.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,708	3,787	20.6	162.05
22年3月期	16,318	3,569	18.6	152.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,229百万円 22年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△0.5	480	△9.2	350	△12.9	300	10.7	15.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 20,000,000株 22年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 71,364株 22年3月期 69,053株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 19,929,910株 22年3月期2Q 19,947,370株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	11.2	180	43.8	110	35.9	150	108.7	7	50

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	12
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	14
5. 補足情報	15
事業別成績表 (個別)	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や緊急経済対策などの効果により、一部には景気回復の兆しが見られましたが、依然として厳しい雇用情勢に加え、海外経済の減速懸念や急激な円高進行など、先行き不透明な情勢の中、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、鉄軌道、バス、タクシーなどの運輸業、不動産分譲、不動産賃貸などの不動産業、飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、旅行業、広告代理店業などのレジャー・サービス業におきまして、販売促進の強化など、積極的な営業活動とコスト削減に取り組み、収益力の一層の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,863百万円（前年同期比24百万円、0.4%減）となり、営業利益は418百万円（前年同期比82百万円、16.4%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は375百万円（前年同期比65百万円、14.8%減）となり、特別利益および特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、四半期純利益は253百万円（前年同期比63百万円、20.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、昨年新型インフルエンザ発生にともなう観光旅客などの出控えによる減収の反動により、前期に比べ増収となったものの、一昨年水準まで回復するには至りませんでした。平成22年3月の嵐電開業100周年を機に、地元関係団体との連携をより強化し、嵐電開業100周年事業の実施や「二十四節気」「嵐山」をテーマとしたWebサイト、京都の四季を織り込んだ各種イベントの実施を通じ、「嵐電」と「嵐山」の広報活動と嵐電沿線への積極的な営業活動に取り組み、沿線価値の増大化と増収に努めました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、叡山電鉄(株)やガーデンミュージアム比叡と連携し、夏季の共同企画乗車券（スペシャルナイターチケット）の発売や共同パンフレットを作成し、叡電沿線・比叡山境界の情報を掲載するなど、叡山ケーブル・ロープウェイの利用促進と比叡山方面への旅客誘致に努めました。バス事業におきましては、京都バス(株)は、昨年新型インフルエンザ発生による減収の反動に加え、乗合バス事業においてゴールデンウィーク期間中好天に恵まれたことや、貸切バス事業における、一般団体・契約輸送などの増収が寄与し、好調に推移しました。

京福バス(株)は、路線バス事業では、福井駅前バス乗り場の一元化を実施したほか、高速バス事業では、JR福井駅前口広場の「バスチケットセンター」に待合所を新設するなど、利用客の増加と利便性向上に努めました。

タクシー事業におきましては、福井地区において、高齢者割引制度への加入促進活動に努めたほか、新たに結婚式場と輸送契約を結ぶなど、積極的に増収対策に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,878百万円となり、前年同期に比べ47百万円（1.2%）の増収となり、営業利益は157百万円と、前年同期に比べ48百万円（23.7%）の減益となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県内において積極的な営業活動を展開し、坂井市春江町の分譲宅地「はるえ西太郎丸」は好評のうちに完売いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、観光旅客のニーズを積極的に取り込んだ商品を販売したほか、春の行楽シーズンには、仁和寺など有名社寺の最寄り駅に臨時売店を出店し、販売促進に努めるとともに、嵐山駅界隈で催される嵐電開業100周年事業や地元関係団体による各種イベントに協賛しました。また、帷子ノ辻駅ビルでは、フリーマーケットの開催や臨時店舗の出店を定期的に誘致するなど、当社沿線の賃貸施設の活性化に積極的に取り組みました。

三国競艇場では、「三国競艇外向発売所」においてナイターレースの単独発売により場外発売日数を増やすなど、効果的な運用と積極的な営業に努めたほか、舟券プレゼントなどの継続的な増収対策に加え、快適な環境で観戦していただくために競艇場施設の改善を引き続き実施しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,143百万円となり、前年同期に比べ75百万円（6.2%）の減収となり、営業利益は194百万円と、前年同期に比べ25百万円（11.5%）の減益となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、景気悪化による節約志向や購買意欲の停滞などから減収を余儀なくされるなか、既存各店舗において、法人営業の強化・コスト削減に引き続き取り組みました。

また、平成22年3月京都府八幡市の「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内に開業した「八幡家」では、地産地

消のコンセプトのもと、京阪沿線をはじめ、八幡市・京田辺市等の近隣住民をターゲットとした顧客確保のための営業活動に積極的に取り組み、増収に寄与しました。

物販業におきましては、関宮温泉「万灯（まんど）の湯」、フラワーショップ「BOOM（ボーン）」では、地元の需要の掘り起しや法人営業など、積極的な販売促進を行いました。

ホテル業におきましては、三国観光ホテルでは、平成22年6月福井市において開催された「APECエネルギー大臣会合」関係者の宿泊利用を誘致するなど、地元根ざした営業活動などに努めました。

水族館業におきましては、越前松島水族館開園50周年を機に建設された「新イルカショープール」や大型水槽「海洋館」、その他各種体験型施設が引き続き好評を博したほか、殊に、各種イベントを開催したゴールデンウィーク・夏休みには、予想を上回るお客様にご来館いただきました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,162百万円となり、前年同期に比べ15百万円（1.4%）の増収となり、営業利益は59百万円と、前年同期に比べ6百万円（10.1%）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ609百万円減少し、15,708百万円となりました。負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し、11,921百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、3,787百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより612百万円の収入となりましたが、前年同期に比べ131百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより346百万円の支出となり、前年同期に比べ47百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより、588百万円の支出となり前年同期に比べ696百万円支出が減少しました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時（平成22年5月12日）の通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356	1,309
受取手形及び売掛金	891	968
有価証券	—	350
販売土地及び建物	51	84
商品及び製品	22	24
仕掛品	18	7
原材料及び貯蔵品	54	49
前払費用	35	32
繰延税金資産	19	16
その他	66	78
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	2,497	2,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,110	8,277
機械装置及び運搬具(純額)	1,023	1,062
土地	2,374	2,375
建設仮勘定	64	49
その他(純額)	673	646
有形固定資産合計	12,246	12,411
無形固定資産	160	123
投資その他の資産		
投資有価証券	487	561
その他	296	305
投資その他の資産合計	783	867
固定資産合計	13,190	13,402
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	15,708	16,318

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	46
短期借入金	4,134	3,878
1年内償還予定の社債	187	591
未払金	1,006	1,480
未払法人税等	155	60
未払消費税等	81	55
賞与引当金	251	245
その他	536	542
流動負債合計	6,410	6,900
固定負債		
社債	917	632
長期借入金	3,293	3,926
長期未払金	132	94
繰延税金負債	252	247
退職給付引当金	225	288
役員退職慰労引当金	96	88
その他	593	570
固定負債合計	5,510	5,847
負債合計	11,921	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,969	1,715
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,229	2,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	59
評価・換算差額等合計	0	59
少数株主持分	558	533
純資産合計	3,787	3,569
負債純資産合計	15,708	16,318

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	5,887	5,863
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,330	5,376
販売費及び一般管理費	55	68
営業利益	500	418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
負ののれん償却額	0	2
受託工事事務費戻入	0	—
受取賃貸料	0	—
受取保険料	0	—
雑収入	30	24
営業外収益合計	34	31
営業外費用		
支払利息	81	61
社債発行費償却	1	1
雑支出	11	10
営業外費用合計	94	74
経常利益	440	375
特別利益		
工事負担金等受入額	20	0
固定資産売却益	3	60
補助金	11	19
特別利益合計	35	80
特別損失		
固定資産圧縮損	20	1
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	455	454
法人税、住民税及び事業税	84	152
法人税等調整額	5	15
法人税等合計	89	167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	287
少数株主利益	49	33
四半期純利益	316	253

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	2,973	3,012
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,686	2,768
販売費及び一般管理費	27	42
営業利益	259	201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	—	2
受取賃貸料	0	—
受取保険料	0	—
雑収入	16	8
営業外収益合計	16	10
営業外費用		
支払利息	39	29
社債発行費償却	0	0
雑支出	6	2
営業外費用合計	46	33
経常利益	230	178
特別利益		
固定資産売却益	—	60
補助金	—	9
特別利益合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	230	248
法人税、住民税及び事業税	78	135
法人税等調整額	△2	△6
法人税等合計	76	129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118
少数株主利益	27	14
四半期純利益	126	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455	454
減価償却費	418	427
工事負担金等受入額	△20	△0
負ののれん償却額	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	81	61
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△60
固定資産のための補助金	△11	△19
固定資産圧縮損	20	1
売上債権の増減額 (△は増加)	19	42
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	20
前払費用の増減額 (△は増加)	2	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	9
未払金の増減額 (△は減少)	△154	△216
未払費用の増減額 (△は減少)	1	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	26
その他	29	49
小計	952	728
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△82	△61
法人税等の支払額	△129	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△453	△449
有形固定資産の売却による収入	4	66
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
無形固定資産の売却による収入	—	2
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	35	54
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△346

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65	245
長期借入れによる収入	1,100	250
長期借入金の返済による支出	△916	△871
社債の発行による収入	—	401
社債の償還による支出	△1,311	△528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△935	△322
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595	1,323

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,815	1,052	1,018	5,887	—	5,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	166	128	309	(309)	—
計	3,830	1,218	1,147	6,196	(309)	5,887
営業利益	206	219	66	492	7	500

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産分譲事業、不動産賃貸事業等を行っております。

レジャー・サービス業……飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、自動車整備業、旅行業、広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益は、「不動産業」が50百万円、「レジャー・サービス業」が10百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,863	992	1,007	5,863	—	5,863
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	150	155	320	(320)	—
計	3,878	1,143	1,162	6,183	(320)	5,863
セグメント利益	157	194	59	411	6	418

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	601	2,179
現金及び預金	312	313
未収運賃	13	9
未収金	6	61
未収収益	45	68
関係会社短期貸付金	124	1,266
有価証券	—	350
販売土地及び建物	24	24
商品	2	2
貯蔵品	18	18
前払費用	10	11
繰延税金資産	19	16
その他	28	40
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	10,445	9,778
鉄軌道事業固定資産	2,409	2,497
兼業固定資産	6,444	5,623
各事業関連固定資産	75	76
建設仮勘定	50	40
投資その他の資産	1,465	1,540
関係会社株式	910	910
投資有価証券	416	480
出資金	1	1
その他	136	148
繰延資産	20	13
社債発行費	20	13
資産合計	11,067	11,971

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,911	4,572
短期借入金	3,437	3,407
一年以内償還社債	187	591
未払金	73	371
未払費用	42	51
未払法人税等	6	8
未払消費税等	15	12
預り連絡運賃	0	0
預り金	36	46
前受運賃	18	16
前受収益	48	30
賞与引当金	38	33
その他	3	2
固定負債	4,886	5,158
社債	917	632
長期借入金	3,265	3,832
長期未払金	83	91
繰延税金負債	491	477
役員退職慰労金	39	34
その他	89	90
負債合計	8,797	9,731
(純資産の部)		
株主資本	2,274	2,191
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	1,013	931
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	967	885
固定資産圧縮積立金	417	436
繰越利益剰余金	550	448
自己株式	△10	△10
評価・換算差額等	△5	48
その他有価証券評価差額金	△5	48
純資産合計	2,269	2,240
負債純資産合計	11,067	11,971

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
鉄軌道事業		
営業収益	628	636
営業費	583	581
営業利益	44	54
兼業		
営業収益	550	571
営業費	483	530
営業利益	66	40
全事業		
営業収益	1,178	1,207
営業費	1,067	1,111
営業利益	111	95
営業外収益	61	65
営業外費用	65	54
経常利益	107	107
税引前四半期純利益	107	107
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	9	21
四半期純利益	95	82

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

事業別成績表 (個別)

鉄軌道事業		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比較増減		前事業年度
		(22.4.1～ 22.9.30)	(21.4.1～ 21.9.30)	金額	率	(21.4.1～ 22.3.31)
営業 収益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	旅客運輸収入	595	584	10	1.9	1,158
	嵐山線	535	519	16	3.1	1,053
	鋼索線・架空索道	60	65	△5	△7.9	105
	運輸雑収	40	43	△3	△7.0	81
	計	636	628	7	1.3	1,239
旅客 人員		千人	千人	千人	%	千人
	嵐山線	3,431	3,364	66	2.0	6,757
	鋼索線・架空索道	197	214	△16	△7.9	354
	計	3,628	3,579	49	1.4	7,112
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	嵐山線	39	24	14	61.1	9
	鋼索線・架空索道	15	19	△4	△23.4	5
	計	54	44	10	23.2	14

兼業		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比較増減		前事業年度
		(22.4.1～ 22.9.30)	(21.4.1～ 21.9.30)	金額	率	(21.4.1～ 22.3.31)
営業 収益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	404	404	0	0.1	792
	レジャー・サービス業	166	146	20	13.8	305
	計	571	550	20	3.8	1,098
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	113	105	8	8.1	203
	レジャー・サービス業	△73	△38	△34	△90.4	△93
	計	40	66	△26	△39.1	110